

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：16301
研究種目：若手研究
研究期間：2021～2023
課題番号：21K13098
研究課題名（和文）思想集団としての東亜同文会とその社会的支持基盤に関する地域史的・メディア史的研究

研究課題名（英文）A Regional and Media Historical Study of the TOA- DOUBUNKAI as a Thought Group and Its Social Support Base

研究代表者
中川 未来（NAKAGAWA, Mirai）
愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：60757631
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：東亜同文会は、日清戦争後に顕在した東アジアにおける帝国主義状況に対応し、日中間の文化的・経済的協力を事業目的とした思想集団である。本研究では、「アジア主義」の思想集団たる東亜同文会の社会的基盤を明らかにすることを目的とする。具体的には、東亜同文会の有力支援者であった野崎武吉郎（岡山県、貴族院議員）の残した膨大な史料群（野崎家文書、野崎家塩業歴史館蔵）を全面的に活用し、野崎の経済的支援のもと同会が1900年前後に中国に派遣した神津助太郎、大原信、稲葉岩吉の思想と活動を史料実証的に解明することで、近代日本のアジア関与と地域社会の関係を問い直した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代の中国と日本の間には存在する政治的・経済的・社会的な摩擦を解消し、東アジア諸国・地域の安定と協調を実現するためには、近現代史の正確な知識とその共有が不可欠である。本研究では、日清戦後の新たな東アジア秩序が形成されつつあった1900年前後の時期にあって、日本の地域社会に「アジア主義」の思想集団たる東亜同文会が中国情報を発信し、それに呼応して「田舎青年」が立身出世のため中国に向かった歴史過程を検証した。日本社会からの疎外感が逆に青年層の国家意識を高め、中国への経済的侵入を促す結果を生んだという事実は、現在の日中双方の社会と国家を俯瞰的、かつ理性的に理解する上で多くの気づきを促すだろう。

研究成果の概要（英文）：The TOA-DOUBUNKAI was an ideological group whose purpose was cultural and economic cooperation between Japan and China in response to the new imperialist expansion by Western powers in East Asia that became prominent after the Sino-Japanese War. This study aims to clarify the social foundations of the group, an “Asianism” ideological group. Specifically, I made full use of a vast collection of historical documents (in the collection of the Nozaki Family Museum of Salt Industry History) left by NOZAKI Bukichiro (Okayama Prefecture, member of the House of Peers), a prominent supporter of the TOA-DOUBUNKAI to empirically clarify the ideas and activities of KAMITSU Suketaro, OHARA Makoto, INABA Iwakichi, who were sent to China around 1900 by the group under financial support of NOZAKI. By elucidating the ideas and activities of them, the project reexamines the relationship between modern Japanese involvement in Asia and Japanese local society.

研究分野：日本近現代史

キーワード：東亜同文会 アジア主義 国粹主義 義和団事件 田舎青年 近衛篤磨 野崎武吉郎 荒尾精

1. 研究開始当初の背景

(1) 東亜同文会をめぐる研究動向

東亜同文会は日清戦争後に顕在化した東アジアにおける帝国主義状況に対応して 1898 年に創立された民間外交団体、そして「アジア主義」の思想集団であり、1946 年まで存続した。事業目的は日中間の文化的・経済的協力の推進であり、とりわけ後者については東亜同文書院(上海)での中国語教育と中国事情研究を通じて多くの経済人や「支那通」を輩出した。

このような活動内容から、東亜同文会に関する史的分析では、それぞれ近衛篤磨(初代会長)や荒尾精、根津一(東亜同文書院長)ら関係者の思想と政治活動に即して「アジア主義」の実態を考察する思想研究、日中間の政治的関係に与えた影響を検討する政治外交史研究、また東亜同文書院での教育研究に注目する教育史研究が進められてきた。

(2) 本研究の着眼点

一方で近年における思想史研究の動向は、思想集団の史的分析にはその支持母体の活動実態や機関誌の流通網の解明など地域史的・メディア史的視点が不可欠であることを明示している。さらに、世紀転換期以降の「アジア主義」が東アジアへの経済的進出を図る帝国日本の動向と表裏一体の関係にあった以上、その主体として地域社会に基礎を置き中国をはじめとする東アジアへの進出を志向した実業家・生産者層や青年層の存在を定位する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 思想運動に対する「支援の論理」とその実態の解明

そこで本研究では、分野横断的手法を活用して「アジア主義」の思想集団たる東亜同文会を支持し、その思想や活動を受容/需要した人的・社会的基盤を炙り出すことで、近代日本のアジア関与と地域社会の関係を問い直す。その目的は、東亜同文会の有力支援者であった野崎武吉郎(岡山県、貴族院議員)の残した膨大な史料群(野崎家文書、野崎家塩業歴史館蔵)を初めて全面的に活用し、従来は検討されてこなかった思想運動の「支援の論理」とその実態を史料実証的に解明するところにある。

(2) 当初設定した作業課題

この目的を達成するため、研究開始時に設定した作業課題は以下の 3 つであった。

荒尾精の経済構想における「地方実業家」の位置づけを分析することで、「アジア主義」における「地方」の役割を理論的に解明する。

東亜同文会の言論機関『東亜時論』『東亜同文会報告』の紙面を分析し、両紙の読者層や読者組織を明らかにすることで、「アジア主義」の受容者・需要者を特定する。

東亜同文会の地方支部(国内)を網羅的に調査し、特定の支部についてその成立の政治経済的背景を検討することで、「アジア主義」の支持基盤を明らかにする。

(3) 研究の進展に伴い再設定した作業課題

研究開始後、野崎家文書には 1900 年代初頭に野崎武吉郎の経済的支援を受けて東亜同文会の教育機関である同文書院(南京にて 1900 年開設、翌年上海へ移転)の第 1 期生となった神津助太郎(1878~不明)と大原信(1878~1911)、そして天津・北京に遊学した稲葉岩吉(1872~1940)に関する新出史料が大量に含まれていることを見出した。後述するように、彼らは学歴を有さない「田舎青年」であり、東亜同文会が発信するアジア情報の受容者であった。

彼らが野崎武吉郎や田辺為三郎(野崎家理事、衆議院議員)に宛てた大量の書簡を見出したことで、上記の作業課題、すなわち「アジア主義」における「地方」の役割と支持基盤を明らかにするという課題をより精緻に達成することが可能になると見込まれた。

そこで、新たに を包摂するものとして、1900 年前後の神津助太郎、大原信、稲葉岩吉の思想と行動を野崎武吉郎と東亜同文会との関連において分析するという作業課題を設定した。

3. 研究の方法

東亜同文会発足当初の機関誌『東亜時論』(1898 年 12 月創刊)の発行部数(1899 年度)は 8 万 3911 部、各号を平均すると 3496 部である。同じくアジア情報を掲載した同時期の雑誌である『外交時報』『日本人』『東邦協会報告』の各号平均部数を見ると、それぞれ 2094 部、1804 部、525 部となっており、『東亜時論』の情報発信能力を推定することができる。

近衛篤磨の言論機関『時論』(1898 年 5 月創刊)の組織を継承した『東亜時論』は、大手取次の北隆館(東京)と契約し全国に流通網を有していた。1899 年度で見れば、発行部数の約 45% は東京以外の「地方」で流通していたことが統計から判明する。これまで看過されてきたが、東亜同文会によるアジア情報発信の実態とその影響力を実態に即して分析するためには、メディアを介した地域社会への浸透を視野に入れることが不可欠である。

さらに『時論』創刊号の社告「地方青年に告ぐ」からは、同誌が「天下の青年殊に地方有為の

士」を言論対象と意識していたことが了解される。東亜同文会の運動も、日清戦後にナショナリズムの担い手として台頭した地域在住の青年層への浸透を図っていた可能性が高い。

そのため野崎家文書に含まれる神津や大原、稲葉の書簡類を精査するとともに、『東亜時論』『東亜同文会報告』（1899年12月創刊）を用いてメディアの流通範囲や対象読者を分析することで、「地方」「青年」を対象とする言論とその特徴、読者層や読者組織の形態を解明し、「アジア主義」を支えた情報流通とその受容/需要の実態を明らかにすることとした。

4. 研究成果

(1) 神津助太郎・大原信と東亜同文会

1878年に生まれた神津と大原は、近代的な学校体系に基づき教育を施された世代にあたり、彼らにはその体系を踏んで「学歴」を身につけることが「立身出世」の要件として作用した。

しかし長野県北佐久郡志賀村に生まれた神津は高等小学校卒であり、また早く父親を喪った大原は長野県尋常中学校に進学するが中途退学している。つまり彼らは、山本瀧之助が指定した「田舎に住める、学校の肩書きなき、卒業証書なき青年」＝「田舎青年」そのものであった。

このような神津と大原が「支那」へと向かう発条となったのは、東亜同文会の設立である。1899年12月13日、郷里を出奔し東京市神田区に滞在していた神津は近衛篤磨に庇護を求めた。神津は家出直前の同年7月に東亜同文会へ入会していた。東亜同文会では同12月より中国での学校開設へ向けて具体的な計画が進行し、各府県に給費生の募集が照会されている。神津は、南京同文書院の学生選考が開始された正にその時期に合わせ、近衛に接触を試みたのである。

神津が南京同文書院の設立計画を知り、また田鍋と成田の知遇を得ることができた背景には同郷の大原の存在があった。大原は中学校を中退後に京都に出奔し荒尾精の私塾で学び、荒尾の死後は東京で東亜同文会事務員として勤務していた。一足先に故荒尾門下として東亜同文会に食い込んでいた大原との機縁により、神津も東亜同文会に入会し、絶妙なタイミングで近衛に接触し得たのである。

折しも1899年12月、貴族院議員としての歳費を対中事業に充てる意向を示していた野崎武吉郎は、留学生派遣の人選を近衛に一任した。神津と大原は野崎への紹介を近衛に依頼しており、「田舎青年」神津と大原は、「支那」に対する「年来の抱負」を実現する端緒を掴んだのである。

(2) 近衛篤磨と「田舎青年」

南京同文書院への入学以前、神津助太郎や大原信は東亜同文会の機関誌『東亜時論』から中国情報を摂取していた。

1898年12月に創刊された『東亜時論』は『時論』（1898年5月～10月）を母体に成立した。1890年代以来、近衛は独自の政治資産として『精神』（1892年4月～1895年10月）、『明治評論』（1895年12月～1897年10月）、『中外時論』（1898年1月～4月）そして『時論』という言論機関を擁していた。

そもそも『時論』は、対象読者として「地方青年」の存在を強く意識していた。実際に「地方寄書」欄には『北羽新報』記者の小林徳太郎ら「地方青年」からの応答が確認される。

彼らと対外硬運動の関係については、マイノリティの利害の実現がナショナリズムという形を取って表出されると指摘される。「対外硬」は社会的マイノリティという自覚に立つ「田舎青年」が結集しやすい旗印であったことは確かであり、近衛らにとってもそのような意識をもつ若者たちは運動に取り込むべき対象として感知されたのである。

『時論』は在京有力元取次・書店と契約し、全国261ヶ所の「時論地方特約売捌所」を展開した【図1】。1898年中の『時論』発行部数は、東京府下4万7781部、他府県6万201部となっており地方流通の多さを裏付けている。『時論』に比べ、『東亜時論』の具体的な流通範囲を知る手がかりは少ないが、東邦協会の機関誌よりも「通俗的の雑誌」として計画された同誌も、『時論』と同じく広範囲への流通が意識されていた。

長野県北佐久郡志賀村にあって「家事二従事シ傍ラ独学」していた神津の手元に到達した『東亜時論』が彼と近衛、東亜同文会を取り結んだ事例は、「地方青年」＝「田舎青年」を対象とした対外硬派によるプロパガンダの実態と効果をよく示すものであった。



【図1】『時論』売捌所の分布（1898年）

(3) 中国情報の需要と供給

南京同文書院はいかなる社会的需要を背景に設立されたのだろうか。日清戦後の中国貿易拡張政策の展開に際しては、物価情報や市場統計といった経済情報と政情を含む調査能力、そして商業実務に関する専門的な知識や中国語運用能力を身につけた人材が必要とされた。東亜同文会は、このような需要に応えるに相応しい団体であり、そのような評価は1900年に三井物産会

社は「委託の学生費」名目で同会会計に3500円を拠出していた点からも裏付けられる。

そもそも中国進出に向けた人材育成は、すでに農商務省も「海外実業練習生」派遣制度を設け実施していた。しかし明治期の同制度については、東京高等工業学校をはじめとする高等教育機関の卒業生を採用する傾向にあったことが明らかとなっている。

一方で1900年5月の開学時点における南京同文書院の在学生の内訳からは、正規の教育体系を踏んで中等教育課程を修了した者は少なく、逆に壮士型の人物が多いことが判明する。開設当初の南京同文書院は、学生募集に際して「尋常中学科程度」の「学歴」を要求しつつ、少なくとも1900年代半ばまでは定員充足を優先したため、結果として「田舎に住める、学校の肩書きなき、卒業証書なき青年」にも門戸が開かれることになったのである。

だが、このような人材募集のあり方に懐疑的な意見も存在した。1899年末まで『東亜時論』の編集に従事していた内藤湖南は、従来の「支那通」に見られる「一種浪人の習弊」を批判している。日清戦後の中国関与には事実を「精究」する態度こそが必要だからである。

【図2】は、神津と大原から野崎武吉郎に贈られた写真である。ここには学帽と制服に身を包んだ学生の群像が写っているが、高等教育機関に準拠したこのような衣装は、「精求」型の実務者養成という同書院が本来意図していた教育目的の形象と言えるだろう。

ところが、安定的な定員充足が可能となり東亜同文書院の運営が軌道に乗ると、中等学校の卒業資格を持たない若者たちへの扉は急速に閉ざされていった。1907年の三井物産支店長会議では、東亜同文書院が中等学校の卒業生を精選して収容しており、輩出人材は一定以上の質が見込まれる点が評価され、積極的な採用が提案されている。1900年代後半には東亜同文書院の学生募集システムが完成し、当初の計画通り中等学校卒業生の安定的な獲得が達成され、実業界の信頼も確かなものとなったのである。



【図2】「南京同文書院職員及学生」(野崎家塩業歴史館蔵)

すなわち1900年代初頭の一時期、南京同文書院・東亜同文書院は神津や大原のように社会的階層上昇を図り「支那」を目指した「田舎青年」のいわば受け皿として機能した。しかしその後、実業界の要望を満たすべく「学歴」の階梯に自らを積極的に接続したことで、東亜同文書院はそのような役割を果たさなくなったのである。

(4) 稲葉岩吉と近衛篤麿、内藤湖南、陸羯南

稲葉岩吉は1876年12月に旧村上藩士小林正行の長男として新潟県岩船郡村上本町に生まれた。稲葉の修学歴を確認すると、小学校卒業後の彼は1894年4月、資力のない青年が社会的階層上昇を図る際の典型的な進学先である新潟県尋常師範学校(新潟市)に入学したが、学校騒動に巻き込まれ1898年1月に退学処分を受けた。そのため彼は、卒業免状を得ることなく1898年4月に上京することになる。神津や大原の場合と同じく、稲葉もまた「田舎青年」であった。

稲葉の生涯を大きく規定したのは、内藤湖南との関係である。上京後の稲葉は1898年9月に高等商業学校附属外国語学校に進学し清語を専攻したが、1900年の第3学年名簿に彼の名は無い。実は上京して直ちに内藤と面会した稲葉は、第2学年進級直後の1899年10月に『日本人』に「東洋政治史の開展を批判す」を發表し、論壇進出を果たしていた。さらに彼はその前後に陸羯南の知遇も得ており、既述のように野崎武吉郎が留学生の選定を近衛篤麿に一任するや、その直後に羯南の推挙で候補者となっている。中国渡航への道筋が見えた段階で、東京外国語学校での修学継続という選択肢は放棄されたのであろう。

なお既述のように神津と大原の留学先は南京同文書院(東亜同文書院)となったが、彼らよりも年長の稲葉の場合は、すでに東京外国語学校での中国語学習歴を有し、また後述するように直隸省の研究を志していたため北京への遊学が許されたと考えられる。

しかし1900年6月9日に天津に到着した稲葉を待っていたのは、義和団事件であった。結局彼は約2ヶ月間「砲煙弾雨の重圍中に陥」いることになった。

(5) 軍用達商と義和団事件報道

稲葉岩吉の中国滞在は義和団事件の時期とほぼ重なっている。当然ながら、彼の中国経験の性格はその推移に大きく規定された。稲葉は遊学の目的を「語学其他の研究」としていたが、一方で彼は事件の渦中にあった当時を「済済民に在り、功、貨殖に存せり」と総括している。事実、稲葉は決して義和団事件の傍観者ではなく、軍用達商として日本派遣軍の兵站支援に、さらには新聞『日本』の通信員として義和団事件報道にも深く関与していた。

稲葉は天津で「豊岡保平氏の陸軍用達商」である同利洋行の業務を補佐することになった。同利洋行は日本軍の天津入城に伴い副食物、馬糧、運漕等の用達を請け負った。日本軍は不足する兵站人員の補充として中国人人夫を多数雇用していたが、軍の下請け業者として稲葉は彼らの監督にも従事していた。

派遣日本軍の兵站支援という業務は、当初の遊学目的を越えた世界へ稲葉を連れ出すことになった。彼は軍用達商の仕事を通じて「天津之富と其分配商況、生産等大概耳聞目見致、将来更ら二当市二来る機会有之候節八不少効力にあらさるか」とも語っている。義和団事件のなかで、単なる「語学之研究」に留まらない視点が培われつつあったのである。

稲葉は、1901年1月より北京に活動拠点を移し「北清各口の研究に従事」した。活動の比重が「貨殖」から「研究」へと移行した理由としては、占領終了後の営業方針を見越した同利洋行が視察のため稲葉を中国東北部への入り口にあたる営口、牛莊、芝罘に派遣したことが挙げられる。「北清各口の研究」の機会は、同利洋行の出張業務によって開かれたといえる。

陸羯南の新聞『日本』への稲葉の送稿は1900年6月14日から始まっている。義和団の天津包囲後しばしば『日本』の一面を飾り同紙の義和団事件報道の初動を支える役割を果たした。

一連の報道で注目すべきは義和団に対する評価である。1900年11月30日発の「北清再乱の兆候」で稲葉は義和団を、民族主義的主張を有するいわば義民と評価し、彼らが蜂起せざるを得なかった社会の問題点を突いている。このような論法は東学農民戦争に対する羯南の議論と共通しており興味深い。だが「東学党」を肯定的に論じた羯南の場合、そのような評価は日本の朝鮮関与を促すという目的のために消費された。

それは「義和団の真目的、真精神」を言挙げする稲葉の場合も同様であった。彼は義和団の「再乱」を防ぐためにも「支那の社会事業」に東亜同文会を活用せよと呼びかけている。「社会事業」とは東文学堂（中国人を学習主体、教育対象として日本語教育を通じて普通教育を行う学校）の運営である。彼は「支那中等以上の子弟を糾合して教授する」ことを主張するが、しかし日本人が華北における「貿易業、銀行業、製造業等の設計を自由に施設」するための条件を整備すべく、東亜同文会の天津誘致を目指すという稲葉の議論にあって、学習主体たるべき中国人は所詮客体としてしか扱われていない。一見すると義和団への理解を示すかのような彼の言説だが、文化的資源を用いた列強による中国の非公式帝国化への対抗措置を訴える以上のものでは無かった。

(6) 「北方支那」へのまなざし

1901年9月に帰国した稲葉は、翌年6月に中国滞在中の覚え書きを「新漢学」という方法論に拠ってまとめた『北方支那』を刊行する。「新漢学」とは決して彼の独創ではなく、当該期の知的動向、とりわけ精緻確実な情報収集に基づく「実際実務の観察」、そして「材料の蒐集」を主とする「支那學術の調査」を急務と説いた内藤虎次郎の問題意識と呼応するものであった。

しかし稲葉を単に内藤のエピゴーネンと見るだけでは、彼の議論を1890年代の国粹主義とそのアジア論に端を発した「アジア」や「東洋」をめぐる思想圏の拡がりのなかに定位することはできない。そもそも「アジア」や「東洋」というリージョナルな枠組みの設定は、ナショナリティーの承認と密接に結びついていた。「アジア」「東洋」の主体性を主張することで、「東洋の先進」たる日本という自認が保証されるのである。

西欧を中心とする世界史認識・文明観への批判的実践として開始された稲葉の中国研究は、まずこの点で、1890年代のナショナリズム運動で生まれたアジア認識を継承するものであった。

その際に「欧洲人が研究する如き」研究を志した稲葉は、曲がりなりにも専門的な学知に依拠してナショナリズムを築くという知的態度で中国に向き合おうとした。その意味で『北方支那』を生んだ稲葉の中国経験は、東亜同文会の地域調査（例えば天津・北京を対象とした『清国商業慣習及金融事業』1904年）や、1899年9月に福本日南が提唱し東邦協会・亜細亜協会・東亜同文会の協力で実現したシンクタンク＝支那調査会の設立と同じく、帝国主義状況下の中国に学知を用いて介入を試みた、ナショナリストによる実践の一環でもあったと評価できる。

(7) 東亜同文会の運動に対する野崎武吉郎の「支援の論理」

1900年代初頭の東亜同文会による対中留学生派遣を支援した野崎武吉郎は、同時期に高等中学校以上の学歴を有する青年層を対象とする育英事業も開始している。しかし同じ育英事業であっても貸費型奨学金であった後者とは異なり、対中留学生は給付型であり明確な差異がある。

池田藩領の児島郡で大庄屋を務めた野崎家は、1890年代半ばにあっても風水害の罹災者への救恤金の支出や救貧活動を継続していた。児島郡を中心とする旧藩出身者を主対象とする育英事業が近代的論理による旧大庄屋としての活動の変形と見るならば、貴族院議員の歳費を充当した対中留学生支援はその一環であるとともに、さらに「アジア」を視野に入れた帝国日本の国家意識が重層的に加わった新たな「支援の論理」によるものと評価できる。

東亜同文会は、「貿易誘導者」を媒介として「公益」を重視する「地方の有志或は実業家」の育成を企図した荒尾精の事業を継承していた。そのような事業への投資は、日清戦争期には瀬戸内塩業者のリーダーの一人として中国市場への食塩輸出運動を主導し、戦後は台湾での塩田経営に乗り出すとともに、朝鮮や遼東半島など帝国日本の拡大に伴った市場開拓も意識した武吉郎の経営戦略に適合的な行動でもあったといえる。他方で、中国書画の収集といった武吉郎の「アジア」への関心は、このような実利的側面に収束するものではない。今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 中川未来	4. 巻 132-5
2. 論文標題 ― 二 社会・文化 ―（2022年の歴史学界 - 回顧と展望 - 日本 近現代）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 180-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 160
2. 論文標題 「地方」から再構築される日本近現代史の姿：書評・久野洋『近代日本政治と犬養毅一八九〇～一九一五』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岡山地方史研究	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 54
2. 論文標題 稲葉岩吉の中国経験 一九〇〇～一九〇一：日清戦後における中国関与とその主体形成（2）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 19-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 53
2. 論文標題 田舎青年と支那保全論：日清戦後における中国関与とその主体形成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 27-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 870
2. 論文標題 書評 大日方純夫著『世界の中の近代日本とアジア-対外政策の認識と形成』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 93-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 21
2. 論文標題 「田舎青年」の中国認識：東亜同文書院第1期生・神津助太郎に即して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 資料学の方法を探る	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川未来	4. 巻 51
2. 論文標題 「千島艦事件」再考：一八九〇年代における対外硬言説の流通と地域社会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集人文学編	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 Nationalism fostered by the Seto Inland Sea in the 1890s
3. 学会等名 Ehime University Online Winter School
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 災間期における愛媛資料ネットの取り組みと課題
3. 学会等名 第5回歴史文化資料保全西日本大学協議会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 「地方」から再構築される日本近現代史：書評・久野洋著『近代日本政治と犬養毅 一八九〇-一九一五』
3. 学会等名 岡山地方史研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 つながりを保ち、また創り出すこと：文化財の所在確認とえひめの取り組み
3. 学会等名 第9回全国史料ネット研究交流集会 in 宮崎（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 近代日本の東学認識：東学農民戦争報道を中心に
3. 学会等名 韓国・圓光大學校「東學研究會」（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川未来
2. 発表標題 東学農民戦争はいかに報道されたのか：地域社会における朝鮮観の形成と展開
3. 学会等名 文化センター・アリラン2021年度連続講座「明治以降の「戦争」への再照明：「15年戦争」史観を超えて」第5回
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 山口輝臣, 福家崇洋編 (担当:分担執筆, 範囲:第7講「国粋主義」)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 思想史講義【明治篇】	

1. 著者名 岩城卓二, 上島享, 河西秀哉, 塩出浩之, 谷川穰, 告井幸男編 (担当:分担執筆, 範囲:第 章18「ナショナリズム ム「日本」はどのように想像されてきたのか)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 論点日本史学	

1. 著者名 楊際開, 伊東貴之 (担当:分担執筆, 範囲:第9章「日清戦争と東洋文明回復論」)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 426
3. 書名 「明治日本と革命中国」の思想史：近代東アジアにおける「知」とナショナリズムの相互遷流	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------